

気候変動への対応(TCFD提言を踏まえた取り組み)

SBIグループでは、気候変動を社会が直面する重要な課題の一つとして捉え、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同し、TCFDが提言する情報開示フレームワークに基づき、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目において開示を行っています。「戦略」においてはリスクおよび機会の財務的影響の把握のため、SBIグループの主要事業である証券事業および投資事業(プライベート・エクイティ)において国際機関等が公表するシナリオを用いてレジリエンスチェックを行いました。

なお、銀行事業については、SBI新生銀行が既にTCFD提言に基づく開示を行っています。SBI新生銀行のTCFD提言に基づく開示は、同社のウェブサイトをご覧ください。

ガバナンス

SBIホールディングスは、業務執行取締役で構成され代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を取締役会の下に設置しています。 [▶ P.32](#)

リスク管理

SBIグループは、リスク管理の定常的な枠組みとして気候変動を含む企業活動を阻害する可能性のあるリスクを把握し、適切に評価・管理するため、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めるとともに、リスク管理部門としてグループリスク管理統括部を設置し、気候変動が齎すSBIグループ全体への影響について、統合的に評価・管理する体制の構築を進めています。 [▶ P.36](#)

戦略: リスクと機会の特定とシナリオ分析

シナリオ分析では、2020年度のデータを基に、地球の平均気温が産業革命以前に比べて2100年時点でそれぞれ4°C、1.5°C上昇することを想定した二つのシナリオを用いて、「リスクと機会」および財務的な影響を分析・検証しました。

リスクと機会(一例)

区分	種類	想定されるリスクと機会		時間軸 ^{※3}	影響度	
		証券事業	投資事業(プライベート・エクイティ)		4°C	1.5°C
リスク	移行リスク ^{※1}	法制・法規制	炭素税をはじめとするカーボンプライシングの導入、再生可能エネルギーの使用や省エネにかかわる政策への対応によるコストの増加	短期 長期	—	低
	物理的リスク ^{※2}	急性(異常気象の増加)	異常気象(台風、洪水、高潮等)による店舗オフィスへの物理的な損害およびシステム障害への対応コストの発生	中期 長期	高	低
機会	脱炭素社会の発展	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素に貢献する事業を展開する企業が発行する株式等の金融商品取扱量の増加 当該事業分野でのM&Aニーズの増加による関連事業の提供機会の増加 ESG投資選好の高まりに関連する事業機会の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素に貢献する事業を展開する投資先企業の価値向上に伴う収益機会の増加 ベンチャーキャピタル(VC)ファンドへの投資ニーズの増加を通じたファンド出資者の獲得機会の増加 	短期 長期	低	高

※1 気候変動問題の解決に向けた、行政・企業・消費者の行動によりもたらされる事業上のリスク
 ※2 異常気象による自然災害や、平均気温上昇や海面上昇などによりもたらされる事業上のリスク
 ※3 時間軸における短期は0~3年、中期は4~10年、長期は11~20年を想定

2030年度における財務インパクト予測(2020年度比)

4°Cシナリオ: 66百万円

1.5°Cシナリオ: 169百万円

(参考)SBIホールディングス 2022年度 税引前利益 100,753百万円

環境・社会に関する課題解決に向けたSBIグループの取り組み例

- グリーンボンドをはじめとしたSDGs債の発行支援(SBI証券)
- サステナブルファイナンス/インパクトファイナンスの促進(SBI新生銀行)
- SDGsを踏まえた投資先の選定(SBIインベストメント)

指標と目標

SBIグループは、国家目標である2050年カーボンニュートラル実現に向けて、当社グループのGHG排出量を2050年度までにネットゼロ(Scope1,2)とすることを目標とし、中間目標として2030年度までに2018年度比で33%削減することを掲げています。

TCFD提言に基づく開示の全文については、以下サイトをご参照ください。

<https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/environment/tcdf.html>

GHG排出量の推移

(単位:t-CO₂)

	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1	85	1,299	1,482
Scope2	4,463	18,191	12,030
合計	4,548	19,490	13,512
Scope3	—	—	1,286

※集計範囲: SBIホールディングスおよび主にグループ会社の国内拠点を対象に、GHGプロトコルで定義されるScope1(化石燃料等の使用に伴う直接排出)、Scope2(購入した電気・熱の使用に伴う間接排出)、Scope3(事業者の活動に関連する他者の排出)の各排出量を記載。2021年度からはSBI新生銀行グループを含みます。

※Scope3は出張(カテゴリー6)、通勤(カテゴリー7)が対象となります。

※計算手法: SBIホールディングスおよびグループ会社の電力使用量をもとに、環境省公表の電気事業者ごとの実排出係数を用いて、当該集計範囲のGHG排出量を算出しています。